

観 察

「脱原発」をドイツに見る

一般社団法人 北海道地域農業研究所 顧問

太田原 高 昭

1 明確な「脱原発」方針、主役は農業・農村

3・11以降、日本国内では「脱原発」の是非をめぐって様々な論議がたたかわされている。国内では利害関係者がたくさんいるために再稼働だ、プラント輸出だという話になっているが、世界の先進国では脱原発の方向が明白である。

とくにドイツ政府は原発政策を一八〇度転換させた。福島原発事故以後、わずか半年前に決定した原発稼働延長の方針を撤回し、原発ゼロを決定した。物理学者であり、かつて原発の安全性についての確信を表明していたメルケル首相は、「以前の自分の考えは間違っていた」と述べ、たとえどんなに事故の確率が低くとも、それがゼロでない以上、ドイツに原発はいらないと宣言したのである。それまでドイツに原発は一七基あった。そのうち八基はす

でに停止して廃炉手続きに入っており、残りの九基も二〇二二年までに段階的に廃止されることになっている。

それに替わって発電の主力になるのが再生可能エネルギーである。再生可能エネルギーによる発電量は二〇一一年の時点で一、〇二〇億Kwhに達し、一九八八年に全体の四・七%にすぎなかつ



ドイツ最大のグントレミンゲン原発

たのが、二〇・三%にまで増加している。そのうちわけは風力発電が三五・九%、バイオマスエネルギーが三三%となっている。

こうした再生可能エネルギーによる発電の増大は、二〇〇〇年の「再生可能エネルギー法」の制定によるもので、それまでの買い取り価格が発電方法の如何にかかわらず一定だったのを、発電方法の違いによるコストを考慮する方式になってからである。さらに二〇〇四年には買い取りの規模上限が撤廃された。ドイツの再生エネルギー拡大戦略は以前から一貫していたのである。

風力にせよバイオマスにせよ、その立地は農村地帯となる。それは結果的にそうなるのではなく、とくに二〇〇八年のリーマン・ショックに始まる世界同時不況の下で、農業・農村の振興策と意識的にかませるかたちで推進されてきた。農業・農村が食糧生産だけでなく、エネルギー生産の潜在能力をもつことが強く意識されたのである。

■ ■ 2 電力自給率四七五パーセントの村を訪ねて

私は、春まだ浅い四月中旬に、愛媛大学の村田武教授の率いるスタディツアーに参加してバイエルン州のグロスバールドルフ村を訪ねた。「美しい村コンクール」で農村景観を磨いてきたドイツの農村は、いま自然エネルギーによる発電力を競いあい、電力自給率一〇〇%を越す村をたくさんつくることが目指されている。

グロスバールドルフ村は二五〇戸、人口九五〇人という小さな村だが、電力自給率四七五%という驚くべき実績を挙げているモデル村なのである。

久しぶりに訪れたドイツの農村は相変わらず美しくかった。集落の家並みやゆつたりとひろがる農地だけでなく、それを取り巻く森林も道路から見える限りの奥深くまで刈り込まれて公園のように美しい。そしてどの農家の敷地にも、森の手入れの収穫物の薪の山が積み上げられている。農家の熱エネルギーは薪ストーブでまかなわれているのだ。



ライフアイゼン・エネルギー協同組合の人々「村のお金は村に」のことばを掲げている。

この村が再生可能エネルギーに目覚めたのは、二〇〇五年にスペインの企業が村の立地条件に着目して、風力発電のための借地を申し入れてきたためだという。買い取り価格が有利であるため企業も再生可能エネルギーに進出してきているのだ。しかし村では「村の資源は村に」を合い言葉にして協同組合方式で自力の取り組みを開始した。

この組合の名前は「ライファイゼン・エネルギー協同組合」という。ライファイゼンとはいうまでもなくドイツ農村信用組合を作り上げた「農協の父」であり、「村の資源は村へ」という合い言葉は、ライファイゼン信用組合の「村のお金は村へ」というスローガンに由来していると、説明してくれた組合役員はことばに力を込めた。

■ ■ ■ 3 ライファイゼン・エネルギー協同組合の村づくり

村に入ると家々の屋根にソーラーパネルがあるだけでなく、南向きの傾斜地にはメガ・ソーラーの団地がある。いちばん大きな団地は八ヘクタールになるといふ。村の倉庫や村営サッカークラブの屋根まで利用されている。風通しのよい丘には風車が並んでいる。企業が行う風力発電では低周波ノイズの問題が出たりするが、協同組合方式のためそうしたトラブルは一切ないそうだ。

村はずれにはバイオガス発電所が設置されている。組合員農家



グロスパールドルフ村のバイオマス発電施設
右から時計回りに発酵槽、発電装置、デントコーンのトレンチ・サイロ

四一経営がそれぞれ一ヘクタール分のデントコーンを持ち寄り、牛糞や豚糞と共に発酵させ、メタンガスでタービンを回して発電している。ガス発生後の残滓は液肥として農地に還元され、ガスを燃やした余熱は市街地に張り巡らされたパイプを通じて地域暖房となる。徹底した循環型資源利用である。

地域暖房は工場誘致の武器ともなっており、最近誘致した自動車部品工場（一四〇人雇用）では暖房費が年に七、五〇〇ユーロの節約になるという。組合には誘致企業も含めて村民全員が参加し、八〇九％という高率の配当を受け取る。エネルギー協同組合は発電だけでなく村づくりにかかせない組織となっており、村人の生活は確実に向上している。

このようなエネルギー協同組合は全国で六〇〇組合設立され再生可能エネルギー発電の主力となっており、そのうちバイエルン州の四〇組合が「ライフアイゼン」を名乗っている。ライフアイゼンの協同思想はこういうかたちで確実に現代にうけつがれているのだ。

■ ■ ■ 4 J Aグループも脱原発と循環社会を目指す

わが国のJ Aグループも二〇一二年の第二六回J A全国大会において「将来的な脱原発に向けた循環型社会への取り組み」をスローガンに掲げた。原発事故で広い範囲で農漁業に甚大な被害がおよび、その他の地域でも風評被害に悩まされているのだから、J Aが脱原発の方針を掲げるのは当然であろう。

J A福島中央会の庄條徳一会長はこう語っている。「現実を考えれば、浜通地方の数町村においては、チェルノブイリに匹敵するように数十年はおそらく故郷には帰ることはできないでしょう

し、大地の中で農作物を作り、働く喜び、収穫の喜び、生きる喜びを感じるものがほど遠いことになるのであれば、われわれはこの原子力発電所というものを安価な電力料金というだけで割り切ることはできません。」（参考文献(1)）このように原発はそもそも農業の営みとは両立し得ないものであることをあらためて確認しなければならぬ。

一方で、ドイツのように農業・農村を食糧生産だけでなくエネルギー生産の場と位置づけるならば、そこに無限の可能性が生まれてくることはわが国の場合も同じである。とくに北海道は、以前から再生可能エネルギーの宝庫と目されてきたし、それへ向けての取り組みも進んでいる。全国に先駆けて食の安全・安心に取り組んできた実績をもとに「脱原発」への力強い足取りを進めたいものである。（写真提供・村田武）

【参考文献】

- (1) 石田正昭編著『なぜJ Aは将来的な脱原発をめざすのか』、二〇一三、家の光協会
- (2) 村田武・渡部信夫編『脱原発・再生可能エネルギーとふるさと再生』、二〇一三、筑波書房